

第34次地方制度調査会 第3回専門小委員会 ヒアリング資料



中泊町宮越家蔵ステンドグラス
小川三知作「十三瀉」

青森県中泊町

中泊町長 濱舘 豊光



第3次中泊町長期総合計画
2050年中泊町未来予想図

1. 中泊町の概要と執行体制の現状

中泊町の基本データ

- ・令和2年国勢調査人口 9,657人
- ・令和2年国勢調査高齢化率 44.4%
- ・地理的条件

中泊町は、津軽半島の中央部を走る津軽山地の西側に位置する北津軽郡に属し、西はつがる市と日本海、南北は五所川原市、そして東は外ヶ浜町と接しています。町域は中里地域が東西約13km、南北約21km、小泊地域が東西約13km、南北16km、総面積は216.34km²となっています。



・職員体制の現状

当町の職員数は、町村合併時274名。令和4年度採用職員募集からSPIを導入。募集期間を前倒しするなど職員確保に努めており、当町においては、専門職の欠員は出ていない。

しかし、県内町村部の多くは、青森県町村会に試験を委託して実施しており、そちらに関しては、募集人員に満たない状況となっている。

令和7年度町村職員採用試験申込者数（統一・個別合算）

（単位：人）

| 団体名 | 職 種 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 合計 | | |
|-----|--------|-------|----|----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-------|--------|--------|-------|--------|-------|----|----|----|-----|----|------|-----|
| | 大学卒業程度 | | | | | 資格免許職 | | | | | | | 短大卒業程度 | | 高校卒業程度 | | | | | 社会人 | | | |
| | 行政 | 行政（障） | 土木 | 建築 | 文化財 | 社会福祉 | 保健師 | 栄養士 | 看護師 | 薬剤師 | 放射線技師 | 精神保健福祉 | 一般 | 一般（障） | 一般 | 一般（障） | 消防 | 土木 | 建築 | | | 運転技能 | 福祉 |
| 合 計 | 76 | 4 | 0 | 0 | 1 | 8 | 19 | 2 | 6 | 2 | 2 | 1 | 10 | 1 | 115 | 1 | 38 | 5 | 0 | 1 | 4 | 44 | 340 |
| 不足数 | 3 | 4 | 4 | 2 | | 3 | 5 | | 1 | | | | 3 | 3 | 2 | | | 5 | 2 | | | 2 | |

出展：青森県町村会資料抜粋

・地域全体の人手の現状

平成30年4月から令和3年9月まで専任集落支援員を2名配置、持続可能な集落への「コーディネーター」として、地域力のアップ（課題解決力）に向けた“仕掛け”を進める役割として活動。集落のあるべき姿を見据え、その実現に向けて地域住民が集落のあるべき姿を共有できるようにした。その後、令和3年10月からは専任による効果が明らかになったことにより、兼任集落支援員を配置。令和7年4月1日現在、町内41地区中33地区で取り組んでいただいている。地域の人口が減っても、共助の力で地域の課題を解決するべく地域ごとに取り組んでいる。

農業分野においては、生産人口の減少に対応するため、省力化技術によるスマート農業に取り組んでいる。



写真：R7.10.7開催
中泊町集落支援ネットワーク協議会勉強会・情報交換会の様子



写真：スマート農業導入に向けて大規模区画整理された農地

2. 各行政事務の執行における具体的課題 (事務の持続可能性)

(1) 介護保険事務

- ・ 現状

当町の介護保険事務は、正職員4名、認定調査員の会計年度任用職員1名の計5名体制で行っており、正職員4名のうち2名が介護施設での実務経験を有している。また、介護認定の審査は自治体単独では行っておらず、広域連合が実施している。

- ・ 課題

① 業務量増加への対応

高齢者数の増加や、介護認定率の高い年齢層の増加により、今後は介護保険事務全体の事務量増加が見込まれる。特に介護認定事務については、新規申請の増加に伴い、認定を継続するための更新申請も累積していくことから、将来的に事務負担が大きくなる可能性がある。

② 事務の属人化

介護認定事務は、申請者や医療機関との調整業務と定型的な事務処理が混在しており、事務担当者に業務が集中しやすい構造となっている。

③広域連合との事務連携

介護認定の審査を担う広域連合においては、審査件数の制限が設けられるケースが増えており、本町でも件数制限に起因する認定遅延が、前年の8件から30件に増加した。広域連合側の負担も増加している状況であることから、今後の認定件数の増加を見据え、事務処理体制や広域連合との連携のあり方について検討が必要な状況となっている。

④課題を踏まえた今後

現在、当町の介護保険においては、来年度に標準化を控えていることから、大がかりなシステム導入は検討していない。その一方で、ノーコードツール（kintone）の活用により、介護申請から認定、延期通知の発行までを一元管理し、効率化を図っている。

また、利用者、医療機関、介護事業所、自治体間のやり取りについては、いまだ対面や紙でのやり取りも多く、さまざまなロスが生じている。厚生労働省では、介護情報を電子化し、関係者が相互に共有できる「介護情報基盤」を整備しており、令和10年4月に本格稼働が予定されている。当町でも標準化の完了後、接続を予定している。

介護情報基盤は、関係機関が参加して初めて機能する基盤であり、関係機関全体での導入が重要であると考えている。機器導入への補助や伴走支援など、導入段階からの一体的な支援をぜひお願いしたい。

(2) 道路・上下水道等のインフラ維持管理

・現状

道路管理については、道路管理台帳を整備し、点検業務を町内土木工事業者へ委託している。市町村管理の橋梁については、橋梁長寿命化計画を5年に1回策定し、橋梁点検も5年に1度実施し、必要に応じて改修している。上水道は、人口減少に伴い、加入戸数が年々減少している。公共下水道については、農業集落排水事業、漁業集落排水事業を運営しているが、加入戸数は増えていない現状であり、町繰出金で運営している。

・課題

道路や橋梁インフラについては、台帳や計画に基づき現状では、維持管理に支障はないが、例えば橋梁については、全自治体で橋梁長寿命化計画を策定しており、県で一括して計画を管理することが可能なのではないかと考える。また、上下水道や集落排水事業については将来の単独での運営は厳しい状況となっている。

3. 事務処理を持続可能なものとするための自主的な取組

(1) 業務の外部化（民間委託等）

- ・ 町道点検業務 ・ 庁舎電話交換業務 ・ 公共施設の指定管理者制度の導入（32施設）
- ・ （一社）中泊町文化観光交流協会への観光業務委託 ・ 学童保育事業の外部委託
- ・ 第3の居場所事業の外部委託、地域おこし協力隊募集業務委託 など

(2) 市町村間の広域連携や都道府県との連携・協力

● つがる西北五広域連合

① 介護・障がい・福祉分野

- ・ 介護認定審査会の設置及び運営
- ・ 障がい者介護給付費等判定審査会の設置及び運営
- ・ 地域自立支援協議会の設置及び運営
- ・ 医療的ケア児支援検討会議の設置及び運営

② 地域医療分野

- ・ 中核病院及びサテライト医療機関の設置及び運営

③ 環境分野

- ・ 一般廃棄物の処理に関する事務
- ・ 新ごみ処理施設の設置に関する事務

④ 調査研究分野

- ・ 広域的課題の調査研究 を実施。



●五所川原圏域定住自立圏

①図書館相互利用促進事業

②消費生活相談事業（五所川原市消費生活センターの圏域利用）

などを実施

●観光DMO「ClanPEONY津軽」（津軽地域14市町村で構成）

圏域への誘客につながる広域観光ルートの開発や圏域観光の情報発信
「おもてなし力」の強化に向けた取り組みを実施

●五所川原地区消防事務組合（構成自治体 五所川原市、鶴田町、中泊町）

弘前・西北五地域共同消防指令センター（弘前地区、鱒ヶ沢地区、五所川原地区）
を令和8年2月より暫定運用を開始

(3) デジタル技術の活用等を通じた事務の簡素化・合理化

令和7年12月から町が運営している小泊診療所と青森県立中央病院によるオンライン診療を実施。小泊診療所医師が不在となる際には、県立中央病院の医師がオンライン診療を実施している。

令和3年1月から、J-LISの自治体テレワークシステムforLGWANを利用している。現在58名の職員が利用している。

令和4年度から東北・新潟自治体情報セキュリティクラウドサービスを実施し、東北、新潟県の各県及び市町村において、共同調達・共同利用している。

青森県町村会として基幹業務システムの統一・標準化に合わせたクラウドの共同利用ができないかを検討している。

(4) 現行制度における課題

福祉の専門知識を有する職員が不足していると感じている。

介護保険においては、来年度に標準化を控えていることから、大がかりなシステム導入は検討していない。その一方で、ノーコードツール（kintone）の活用により、介護申請から認定、延期通知の発行までを一元管理し、効率化を図っている。

また、利用者、医療機関、介護事業所、自治体間のやり取りについては、いまだ対面や紙でのやり取りも多く、さまざまなロスが生じている。厚生労働省では、介護情報を電子化し、関係者が相互に共有できる「介護情報基盤」を整備しており、令和10年4月に本格稼働が予定されていることから、当町でも標準化の完了後、接続を予定している。

介護情報基盤は、関係機関が参加して初めて機能する基盤であり、関係機関全体での導入が重要であると考えている。機器導入への補助や伴走支援など、導入段階からの一体的な支援をぜひお願いしたいと考えています。

4. 最後に

中泊町の現状と課題について紹介しましたが、全国には926の町村があり、介護や水道等のインフラ整備の分野に限らず、事務執行のあり方は、それぞれ異なる状況と考えられます。

各団体は、これまでも地域の実情を踏まえ、事務の効率化や住民にとってのメリットなども考えながら、地域に合った手法を自ら選択してきたところです。

今後、人口減少による人材不足がさらに深刻化する中においても、各団体が自ら考え、判断し、選択できる仕組みとすること、このことを大前提として御議論いただきたい。





ご清聴ありがとうございました